

第 388 回 定例研究報告会
「石炭需給・価格の動向とわが国の石炭安定供給への課題」
地球温暖化対策を踏まえた石炭利用とその展望
(2004年6月30日)
コメント

(財)日本エネルギー経済研究所
理事長 内藤 正久

- ・「太平洋コールフロー構想」などの民間活動はあったものの、石炭が日本のエネルギー政策において本格的に取り上げられるようになったのはここ2～3年のこと。それまでは原料炭は鉄鋼業界が、一般炭も、日米通商摩擦対策としての米国炭購入を除き、電力業界が当事者となる民間ベースでの位置付けで進められてきた。
- ・セキュリティや経済性の面では有効な資源だが環境面ではデメリットがあるといわれる石炭であるが、エネルギー・ベストミックス等を考える上で欠くことのできない重要なエネルギー源の一つとして議論されるようになったことは好ましいことである。
- ・石炭と他のエネルギーとの競争を考えると、環境対策を含めて石炭の価格競争力を保つことが極めて重要である。加えてクリーンコール・テクノロジーや炭素固定化技術の開発、ならびに CDM、JI、排出権取引など京都メカニズムの活用に向けた施策を論じることが重要で、これらを実現させることが石炭利用の前提となる。
- ・また重要な点として、日本は 2013 年以降の第 2 約束期間における温暖化対策の国際ルール作りに当たって積極的にインサイダーになるべきである。そうしないと、過去の金融・会計制度の例でも見られたように、日本だけが不当な負担を負うことになる。日本は欧米におけるトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの両方の議論に参加し、そのブリッジ役になる立場を築くことが重要である。
- ・長期的な対応を考えて広い観点に立ち、国際的なルールづくりの中で日本の経済効率(国益)をいかに最大にしていくかという全体のグランドデザインを持つことが必要である。
- ・企業の自発的対策を促すためには、CSR(企業の社会的責任)の適用が有効である。一貫した企業活動を通じて企業の評価が決定される仕組みが温暖化対策としても有効であると考えられる。環境税のような歳出を目的とした制度は本来の目的を達成するものではなく高くつくので、日本の経済にとってもマイナスである。

以上

お問合せ先: ieej-info@tky.iej.or.jp